

## 世界出生力調査の実施計画

1974年、世界人口年を契機として、国連の全面的なバックアップのもとに、I. S. I. (国際統計協会) が企画して、World Fertility Survey が実施されることになり、わが国もこの調査に参加し、かつ開発途上国の調査援助のための国際分担金も分担することがすでに決定していたが、とくにわが国の調査が、本年9月15日より、先進国としては最初に行なわれることになり、各国の注目を浴びている事情にかんがみ、調査の方法および内容の打合わせのため、3月24日～4月6日の間、I. S. I. の世界出生力調査実施本部の所在地であるロンドンにおいて会議が行なわれることとなり、この調査の実施機関の厚生省大臣官房統計情報部の森福省一人口動態統計課長と、協力機関の人口問題研究所の青木尚雄能力科長の両名が出席し、本部長の Sir Maurice Kendal および同本部にミシガン大学から出向している Prof. Yuzuru Takeshita らと会談した。

なお、世界出生力調査は、アジア地域においてはわが国のほか、韓国、マレーシア、フィジーの諸国が調査実施予定で、わが国においては昭和49年厚生行政基礎調査の被調査区から再抽出された200単位区に居住する50歳未満の既婚女性約4,000を対象としてインタビュー方式で行なわれることになっており、人口問題研究所能力科中野英子技官、同政策科柴田弘捷技官らを含むプロジェクトチームが統計情報部内に編成され、調査票の設計および調査員のトレーニング方法を検討しはじめている。

調査結果は、国際的あるいは地域的比較を行なうため、I. S. I. の調査実施本部に提供されるとともに、それに併行して国内における出生力と家族計画実状を明らかにすることによってわが国の人口政策の参考にするため、統計情報部が集計分析することになっている。(青木尚雄記)

### エカフェ主催「家族計画プログラム実施と推進のための調査と研究の役割に関する地域セミナー」

標記のセミナー (Regional Seminar on the Role of Surveys and Studies for Family Planning Programme Management and Development) は、エカフェ人口部主催の下に1974年1月28日から2月9日まで、バンコクにおいて開催され、出席者は、イラン、インド、バングラディシュ、パキスタン、フィリピン、インドネシア、韓国、シンガポール、日本のほか、国連専門機関の代表者であった。本研究所からも筆者 (人口移動部の岡崎陽一移動科長) がこれに参加した。

家族計画プログラムを実施するに当って、administrators は調査と研究の結果を十分に活用していないさらいがあり、また調査研究者の側では、結果が実践的に活用され易いかたちで提示する努力に欠けている面がある。このギャップをどうしたら埋めることが出来るかというのがこのセミナーの主題であった。

(岡崎陽一記)

### WHO主催「人口と開発に関する保健動向と展望に関する会議」

1974年2月11日～24日にかけて、ペルーのリマにおいてWHO主催の標記会議 (Meeting on Health Trends and Prospects in Relation to Population and Development) が開催され、日本からも本研究所人口資質部長篠崎信男技官が出席した。今回の会議の目的は「世界人口会議」に対して、WHOとしての

意見書を作成するためのものであった。

内容は“health”, “service”, “population”という3本柱を中心として、1950年から1970年までに各国が何を行なったかの分析討論から始まった。参加国は25か国で、このうち、ラテンアメリカの国々が圧倒的に多く、アジア地域からは、日本のほかにはタイと韓国とが出席しただけである。

問題は、人口統計が十分に得られない国々では、どうしても統計業務の開発が問題となったが、はっきりしていることは、開発途上国は未だに伝染病・寄生虫に苦しんでいること、死亡についての登録制度がないため死因がはっきりしないことがあげられる。日本の場合は、かなりはっきりしているのでfertility, mortalityとも数字が言えるが、他の国では困難なことがわかった。こうしたことで会議が続き、このあと1週間は今後の展望である。

アメリカのTaylorがこの3要素を中心にして理論を述べていたが、筆者(篠崎)は、将来の展望で世界人口会議に提出するためには、世界人口の推計によっていかなる人口サイズを想定しているのが問題であり、それなくしては保健もサービスも予測できないのではないかと提案したが、要領を得なかった。

そこで第2提案として、死因の国際分類はあるが疾病の国際分類はまだない、WHOは至急これの原案を作るべきだと述べた。つまり、GNPはあるのにどうしてPNWが作れないのか、これによって人口の福祉指標ができ、WHOらしい人口問題が展開できるのではないかと主張したが、国連では2万以上もある疾病分類は簡単に手につかないということであった。確かに難しいには違いないが、これでは一歩も前進しないような気もする。

とにかく社会一経済が開発されなければ、人口の調整はできないかどうかということが議論になったが、日本がやったのではないかと引き合いに出されるので閉口した。(篠崎信男記)

## ODA (人口研究機関連合) の第4回研究委員会

標記の機関 (Organization of Demographic Associates) が実施している3つの分科会の例会が1974年1月21~25日、マニラにおいて開催された。労働力に関する部会ではハウザー教授の提案にかかる労働力の不完全利用度を計測するための調査の進捗状況が検討され、人口移動の部会では従来からの研究の総括が行なわれた。参加者は、フィリピン、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国、日本の出席者のほか、若干のオブザーバーであった。本研究所からは、黒田俊夫人口政策部長および岡崎陽一人口移動科長が出席した。

結論として、引き続きプロジェクトを続行する計画であると同時に、これまでの結果がまとめられた順序に順次発表することとし、その段取りの取り決めが行なわれた。(岡崎陽一記)